

— 暮らしと未来を守る取組み —

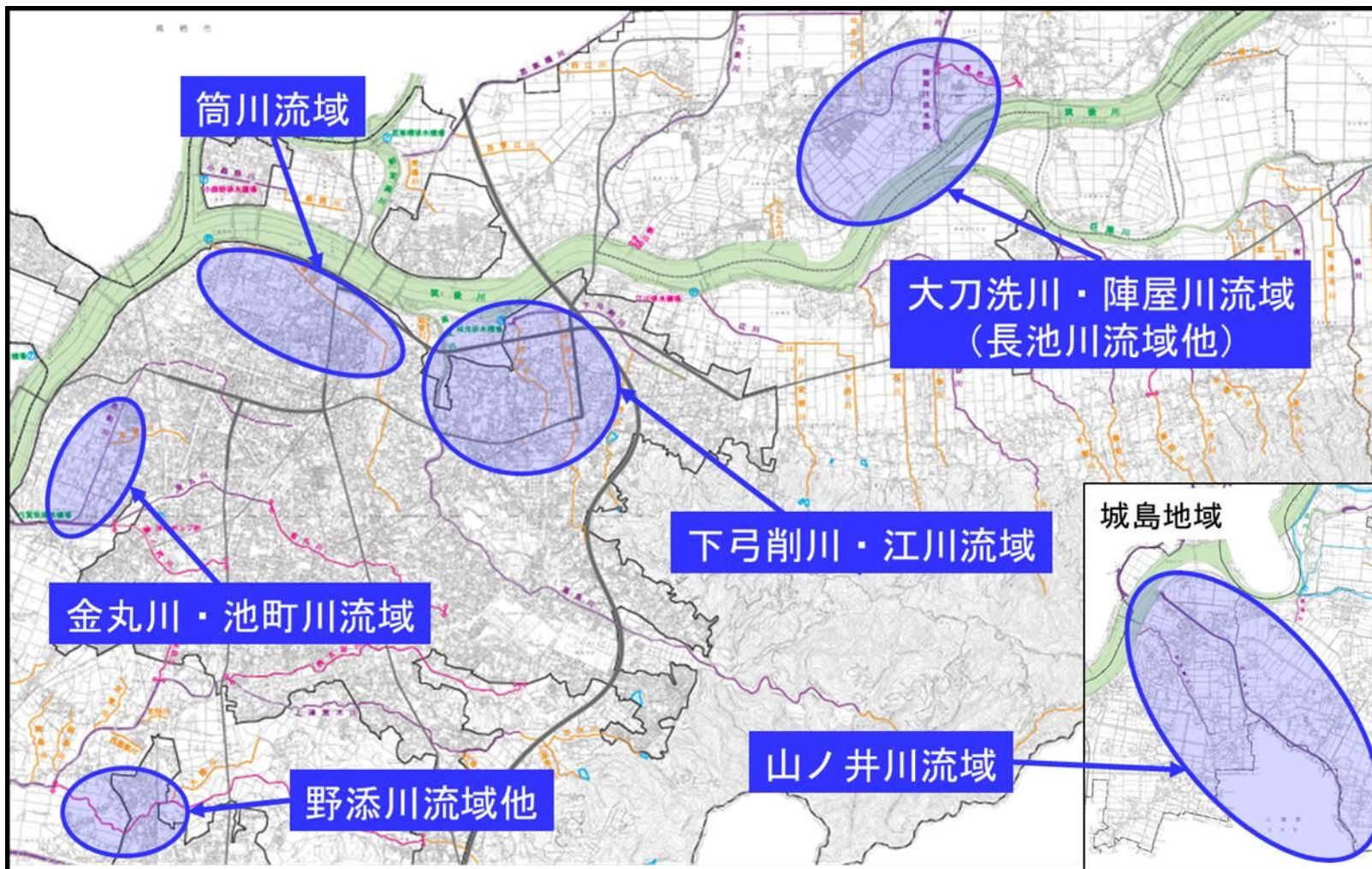
防災・減災対策

3年連続で豪雨被害が発生した久留米市では、頻発・激甚化する自然災害に対応し、防災まちづくりの観点から総合的な対策を講じることが喫緊の課題です。

国・県とも連携し、総合治水対策など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に取り組めます。

国・県と連携して進める災害に強いまちづくり

市街地浸水対策事業〔下水道事業会計3月補正予算含む〕 **1,103,550千円**



- 浸水状況や要因を確認
- 対策の検討



特性に応じた**ハード対策**

一般会計 490,000千円

下水道会計 613,550千円

▶ 下水道事業においても、国補助金（3月補正）を活用し、浸水対策事業に取り組みます

防災重点農業用ため池の防災・減災対策

防災重点農業用ため池対策事業〔3月補正含む〕

8,334千円

※当初予算 84千円 + 3月補正予算 8,250千円

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和2年10月1日施行）

- ▶ 新たに「劣化状況評価」や「地震・豪雨耐性評価」を特別措置法の期間内（10年間）に実施することを要請

防災工事等推進計画スケジュール（予定）



新 劣化状況評価業務〔3月補正事業〕

8,250千円

防災重点農業用ため池のうち、優先度の高い15箇所の評価業務

災害対策機能の強化と地域防災力の向上

防災対策強化事業

47,178千円

近年の大規模災害
を踏まえた対応

- ▶ 避難所の備蓄品や防災資機材の整備
- ▶ 防災士や防災リーダーの養成
- ▶ 避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動の支援



消防団員による土のうの作成



防災リーダー養成研修



コロナ対策による避難所の様子

○ AI防災チャットボットトライアル

LINEによる被害情報通報等の試験的検証

3,410千円

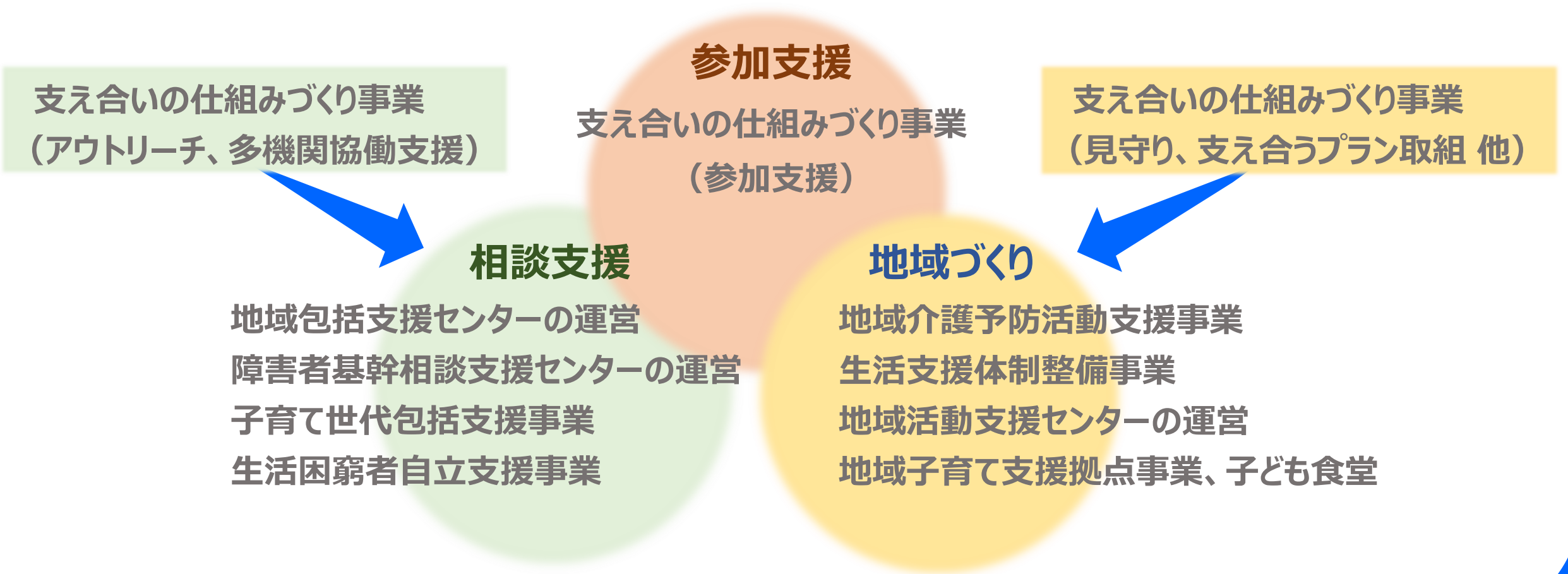
暮らし・教育（おもいやりと育み） のまちづくり

市民全てが久留米の優れた生活環境の恩恵を享受できるよう、地域の絆づくりを促し、市民の健康で安心な暮らしをしっかりと支える政策に力を入れるとともに、子育て支援や教育、福祉施策の充実に取り組みます。
また、あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進めます。

地域共生社会の実現へ、属性・世代を問わない支援体制の整備

新 久留米市における重層的支援体制整備事業（総額）838,025千円

－既存の相談支援・地域づくり事業に参加支援や連携強化を加え、一体的に取り組む事業－



区分	分野	久留米市における重層的支援対象事業	予算額
相談支援	介護	地域包括支援センター運営事業 (※)	404,896
	障害	障害者基幹相談支援センター運営事業	25,589
	子ども	子育て世代包括支援事業 (こども子育てサポートセンター運営経費 (人件費含む))	24,590
	困窮	生活困窮者自立相談支援事業	32,436
	-	支え合いの仕組みづくり事業 (アウトリーチ事業)	4,700
	-	支え合いの仕組みづくり事業 (多機関協働事業)	20,200
参加支援	-	支え合いの仕組みづくり事業 (参加支援事業)	5,550
地域づくり	介護	地域介護予防活動支援事業 (※)	38,240
	介護	生活支援体制整備事業 (※)	52,605
	障害	地域活動支援センター運営事業	27,400
	子ども	子育て交流プラザ事業、児童センター事業、つどいの広場事業 地域子育て支援センター事業 (人件費含む)	160,268
	困窮	支え合いの仕組みづくり事業 (見守りネットワーク事業、避難行動要支援者支援、支え合うプラン取組推進事業) 子ども食堂事業費補助金、市民活動・絆づくり推進事業	41,551
計			838,025

☞ ※印の3事業は、重層的支援体制整備事業として一般会計で会計処理 (社会福祉法の一部改正：R3.4月施行) されることに伴い、介護保険事業特別会計から一般会計へ移行します。

一人ひとりが個性を生かして社会で活躍できる学力を目指して

小・中学校くるめ学力アップ推進事業

19,741千円 ※2事業の合計

- ▶ 学校のベクトルを一つにまとめ、教員の組織力と子どもの集中力や自尊感情を高める実践と、学習習慣の定着や授業改善に取り組み、学力向上につなげます

新 特色ある教育実践指定校事業

2,612千円

学校の伝統や強みを活かした特色ある教育を行う指定校を支援
高い知識経験を持つ専門家をシンクタンクとして招聘



特色ある教育のイメージ

- ✦ 他の教科を英語を使って学ぶなど先進的な英語教育の実践
- ✦ 学校・家庭・地域が連携したコミュニティ・スクールの取組
- ✦ 睡眠時間の確保による生活・学習習慣づくり など

教育実践指定校

指定校	小・中学校 5校 程度
指定期間	2年間
補助金	1校当たり年間最大 50万円
指定方法	公募方式

ICTの活用による学校教育活動の充実

教育ICT活用事業

194,580千円

- ▶ 市立小・中・特別支援学校の子どもたちに1人1台のコンピュータ端末を配備し、誰一人取り残さない個別最適化された学びと協働的な学びの実現を目指します

端末運用費用（予算額：157,015千円）

- ・端末の運用保守
- ・授業支援ソフトのライセンス費
- ・GIGAスクールサポーターの配置 ほか



ICT関連費用（予算額：37,565千円）

- 新 ICTモデル校の2校指定
- ・ICT活用コーディネーター（小・中 各10校）
- ・授業で効果的に活用するための研究費用 ほか

〔3月補正事業〕

213,440千円

- ▶ 小・中・特別支援・高等学校の児童生徒等のコンピュータ端末の購入、モバイルWi-Fiルータの購入
- ▶ 障害のある生徒の入出力支援装置の配備



入出力支援装置
（ジェリービーンスイッチ）

放課後の児童の居場所づくり

学童保育所運営・整備事業

624,958千円 ※2事業の合計

- **新 通所支援業務** 3,500千円
学校統合（下田・浮島）に伴う、タクシーによる通所支援
- **新 学童保育所のWi-Fi環境整備** 4,183千円
教育ICTの推進に伴い、学童保育所にモバイルWi-Fiルータを設置
- **拡 学童保育所開所時間の前倒し** 6,638千円
夏休み等の開所時間の前倒し（8:30 → **8:00**）を実施
- **西国分校区学童保育所新築工事** 77,032千円
 - ▶ 工事完了予定 R4.3月
 - ▶ 定員80名増（133名 → **213名**）

待機児童解消に向けた取組み

▶ これまでの取組

受入体制の充実

- ・私立保育所等施設整備事業
- ・送迎保育ステーション事業
- ・3歳未満児保育所等入所確保事業

保育士確保

- ・潜在保育士就職支援給付金
 - ・保育士UIJターン就職支援事業
 - ・保育士奨学金返済支援事業
- ほか

+

新たな取組

私立保育所等施設整備事業

557,588千円

新 小規模保育事業所施設整備費補助金

52,498千円

低年齢児（0～2歳児）の受け入れ体制を確保するため必要となる施設の改修費等を支援〔2施設〕

不妊に悩む方への特定治療支援

特定不妊治療費等助成事業

145,505千円

▶ 国の助成制度が拡充されます ※治療終了日が令和3年1月以降の治療分から適用

	現行制度	拡充制度
助成上限額	1回目 : 30万円 2回目以降 : 15万円	1回目 : 30万円 2回目以降 : 30万円
所得制限	夫婦の所得金額が730万円未満	撤 廃
助成回数	妻40歳未満の場合 (生涯で通算6回) 妻40歳以上43歳未満 (生涯で通算3回)	妻40歳未満の場合 (子ども1人ごと に通算6回) 妻40歳以上43歳未満 (子ども1人ごと に通算3回)
対象者	戸籍上の夫婦	戸籍上の夫婦、 事実婚 の夫婦

※対象年齢：年齢が43歳未満は変更なし

新 不育症検査費助成

3,650千円

不育症検査に要した費用を助成 (1回 **上限5万円**)